EDUtech Asia 2026
セミナー視察報告書

生成AIは学習を強化するのか、それとも思考を弱めるのか
Epsom College Malaysia 講演スライド7点の分析

作成日：2026年11月5日 ｜ 資料：現地撮影スライド7枚
作成者：株式会社学書

エグゼクティブサマリー

本講演の核心は、「AI利用中の成績向上」と「AIを使わない状態での学力定着」は異なるという点にある。生成AIに答えを求める受動的な利用では、生徒自身の推論が省略されるおそれがある。一方、ヒントや批評を受けながら自分で考える能動的な利用は、学習を支える可能性がある。講演は「まず考え、その後AIを使う（Think first, then use AI）」を全学年共通の原則として提示した。

主要な論点

① AIは解答の代行ではなく思考の支援に用いる。

② 計算論的思考、デザイン思考、システム思考、責任あるイノベーション、メタ認知の5能力を育成する。

③ 学年に応じてAIリテラシーを段階的に教える。

④ 評価では成果物だけでなく、草稿・判断・口頭説明・AIなしでの再現を確認する。

⑤ 教員と保護者は利用を禁止するだけでなく、使い方について対話する。

研究紹介：学習中の成績と自力試験の違い

AIの利用方法	AI利用中の練習	AIなしの試験
標準型（答えを提示）	48%改善	17%悪化
Tutor型（ヒントを提示）	127%改善	低下なし（同程度）

注：数値は講演スライドの表記を転記。比較対象はAIを使わず練習した生徒。測定指標、母数、統計的有意性などは写真だけでは検証できないため、一般化には原著論文の確認が必要。

1｜AIの利用方法が学習成果を左右する

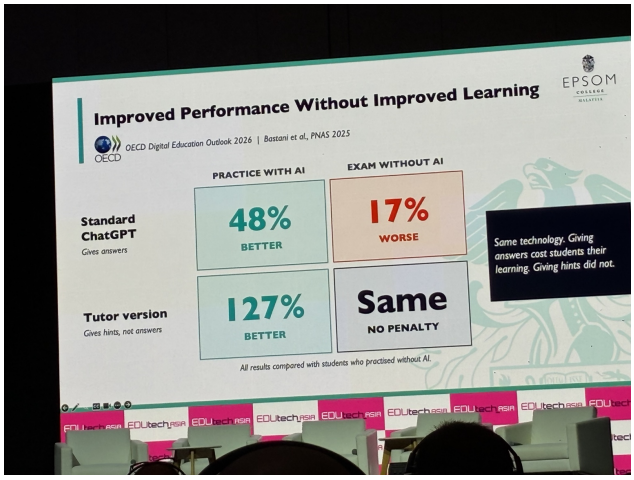


写真1：答えを提示するAIとヒントを与えるAIの比較

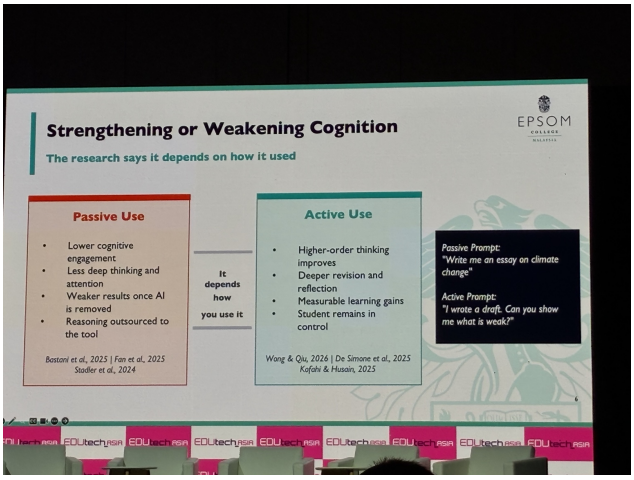


写真2：受動的利用と能動的利用が認知に及ぼす違い

標準型AIは課題遂行を助けても、AIを取り除いた試験では成績が悪化したと紹介された。一方、Tutor型は練習中の成果を高めつつ、AIなしの試験での不利益が見られなかった。重要なのはAIの性能そのものより、生徒が推論を保持できる設計である。

具体例として「気候変動について作文を書いて」ではなく、「自分で書いた草稿の弱点を示して」とAIに依頼する方法が提示された。学習者が最初の案を作り、AIを批評者として使うことが推奨される。

2｜AI時代に必要な5つの能力

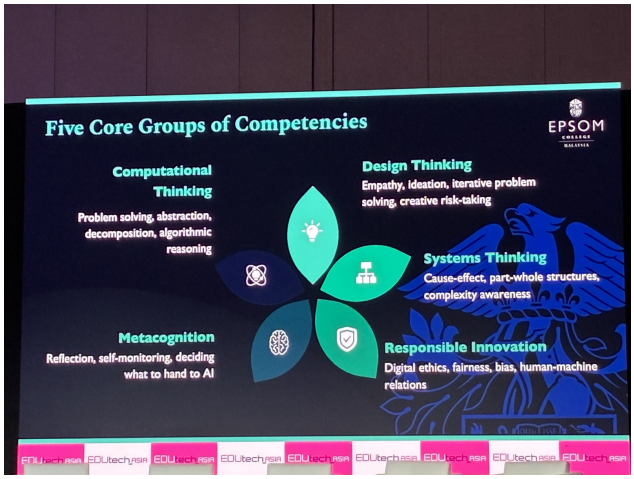


写真3：5つの中核能力の体系

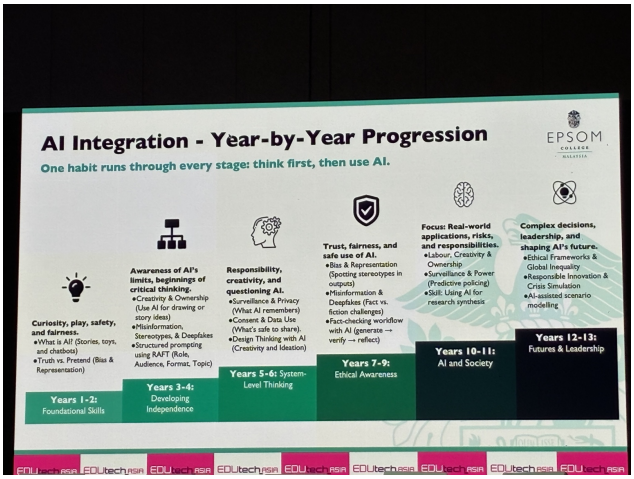


写真4：Year 1〜13の段階的AI教育

5能力は、計算論的思考、デザイン思考、システム思考、責任あるイノベーション、メタ認知である。とりわけメタ認知は「何を自分で考え、何をAIに委ねるか」を判断する力であり、すべての能力を支える。

3｜学年別カリキュラムと実践型学習

Year 1〜2ではAIの基本概念・安全性・真偽の区別、Year 3〜4では限界と批判的思考、Year 5〜6ではプライバシーと責任、Year 7〜9では偏見・誤情報・ファクトチェック、Year 10〜11では社会への影響、Year 12〜13では倫理・リーダーシップ・未来社会を扱う。

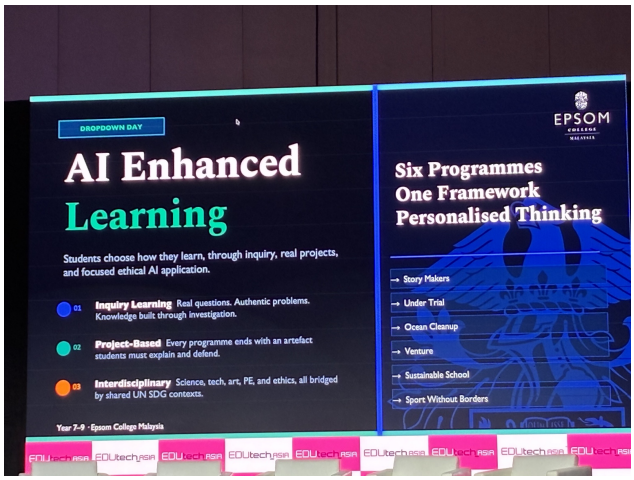


写真5：探究・プロジェクト・教科横断型のAI学習

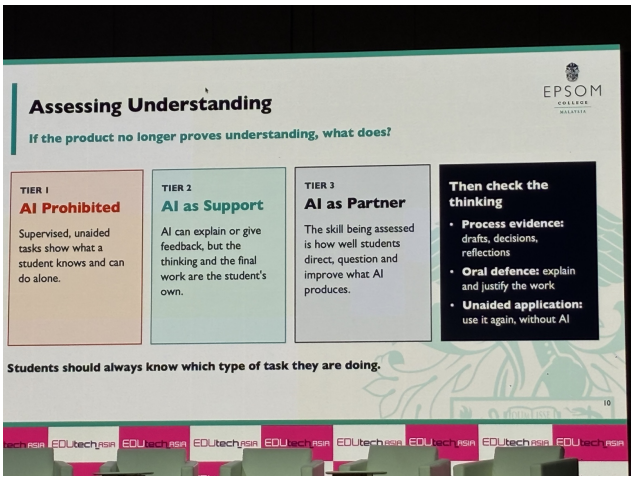


写真6：AI利用を3段階に分ける学習評価

Year 7〜9の事例では、海洋清掃、持続可能な学校、起業、スポーツなど、実社会の課題に基づく6つのプログラムを提示。生徒は成果物を作るだけでなく、その根拠を説明し、問いに答えることが求められる。

4｜評価制度の再設計

Tier 1：AI禁止（本人の独力を確認）、Tier 2：AI支援（説明・助言は可、最終的な思考は本人）、Tier 3：AI協働（AIへの指示、検証、改善の技能を評価）の3段階を区別する。評価方法として草稿・意思決定記録・振り返り、口頭試問、AIなしでの再応用を組み合わせる。

5｜教員・保護者に求められる役割

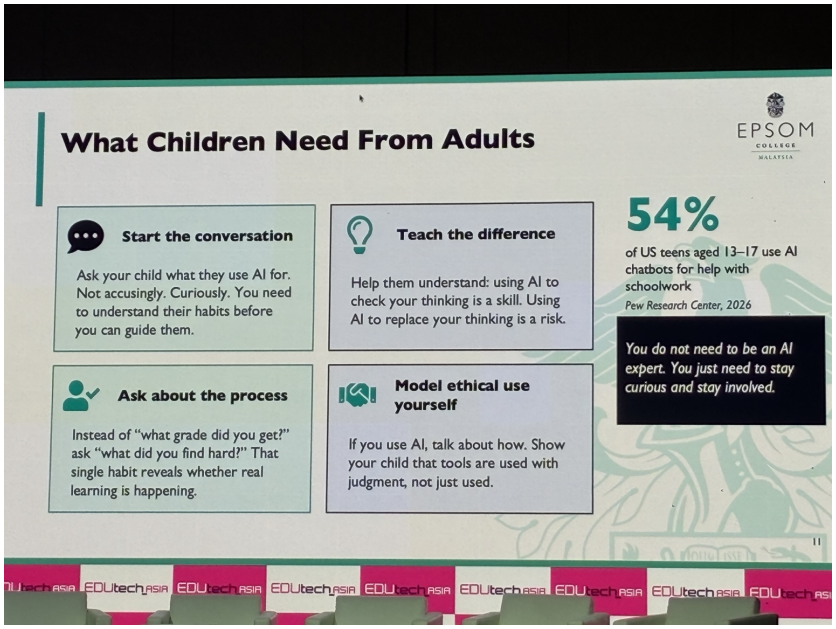


写真7：AI利用について子どもと対話し、結果より思考過程を確認する

講演では、米国の13〜17歳の54%が学校課題の支援にAIチャットボットを使うというPew Research Center（2026）の数字を紹介。大人には、利用目的を非難せずに尋ねること、思考を支える利用と代行させる利用の違いを教えること、成績より学習過程を質問すること、自ら倫理的なAI利用を示すことが求められる。（「AIによって成績が向上しても、必ずしも学習能力が向上するわけではない」）

6｜日本の学校・学習塾・教材出版社への提言

学校：課題ごとにAI利用可否と許容範囲を明示し、口頭説明や自力確認テストを組み込む。
学習塾：正答を即時表示するだけの設計を避け、段階的ヒント、誤答分析、再挑戦、AIなしの定着確認を重視する。教材出版社・EdTech企業：解答生成の精度だけでなく、生徒の思考プロセス、学習の転移、教師が介入できる情報設計を評価指標にする。

総括

生成AIの教育的価値は、提出物の完成度を高めることだけでは測れない。「AIを使ってできたこと」が「AIなしでも理解・説明・応用できること」につながるかを検証する必要がある。講演が提示した「Think first, then use AI」は、学校・学習塾・教育コンテンツ開発に共通する実践原則となる。

資料上の留意点：本報告書は提供された7枚のスライド写真に基づく要旨・分析であり、講演音声の逐語録ではない。スライド内の研究引用（OECD、Bastaniら、Pew Research Centerなど）は原典照合を行っていない。

追補｜EDUtech Asia 2026 全体総評

対象：2026年11月3日（事前ワークショップ）、4〜5日（展示・カンファレンス）／シンガポール Sands Expo & Convention Centre

1．開催規模とイベントの方向性

主催者公表の開催概要では、参加者8,000人、登壇者250人以上、出展企業200社以上、スタートアップ60社以上、4ステージ、14ワークショップを掲げる。これらは主催者の案内上の規模であり、最終的な実来場者数の確定値ではない。

2026年の統一テーマは「Human-centred education, powered by AI and tech」。AIが教員や学習者を置き換えるのではなく、人間の能力を増幅するという考え方がイベント全体の軸となっている。

2．展示・セミナーから読み取れる主要潮流

① AI活用の実装段階への移行 AI搭載教材や授業支援ツールを紹介するだけでなく、授業設計、教員研修、校内ルール、運用体制にどう組み込むかが重要な論点となった。

② 個別最適化と教員支援の両立 個別学習、学習分析、AIティーチングアシスタントによって教員の負担を軽減しながら、教員が対話・観察・判断に注力する方向性が示された。

③ 学習評価と学術的誠実性の再設計 生成AIによって完成物の品質と本人の理解度が一致しないため、口頭説明、制作過程、AIなしでの再現性などを評価する必要性が高まっている。

④ 責任あるAIと教育格差 公平性、プライバシー、データ管理、アクセシビリティなど、教育技術の導入に伴う制度的・倫理的課題も主要テーマに位置づけられた。

⑤ 体験型・教科横断型の学び ロボティクス、没入型学習、STEM、プロジェクト型学習などを通じ、知識習得に加えて創造性や協働・問題解決力を育成する方向が見られる。

3．Epsom College講演との接続

提供された7枚の講演スライドは、上記の潮流を教育現場の具体策に落とし込んだ事例と捉えられる。**「まず自分で考え、その後にAIを使う」という原則、ヒント型AIの活用、年齢別のAIリテラシー教育、3段階のAI利用評価は 、AI導入の量ではなく学習の質を問う視点**を示している。

※この章のイベント全体に関する記述は主催者の公開資料・公式アジェンダを基にした分析であり、全展示ブースや全セッションの現地実見を意味するものではない。

4．総合評価

EDUtech Asia 2026の意義は、生成AIを「便利な教材・業務効率化ツール」として紹介する段階から、「人間の学習をどう深め、どのように効果を測定し、学校全体で責任を持って運用するか」という教育システムの再設計へ議論を進めている点にある。技術の新規性そのものより、学習成果の根拠、教員の専門性、生徒の主体性、制度的な信頼性を同時に確保することが、今後の競争力を左右すると考えられる。

5．日本の教育機関・学習塾・教材出版社への提言

学校・教育委員会：AI使用可否を課題ごとに明示し、教員研修と情報管理方針を整備する。評価はAI利用時の成果と自力での定着を分けて確認する。

学習塾：解答提示型から段階的ヒント・誤答分析・自力再挑戦型へ移行する。AI使用前後の学習効果を追跡する。

教材出版社・EdTech企業：教材コンテンツとAI対話設計を一体化し、思考過程の記録、教師向け可視化、誤情報対策、年齢別安全設計を競争優位にする。

経営・事業開発：導入件数や利用時間だけでなく、学習定着率、教員の時間削減、継続率、安全性・公平性を含む評価指標を設定する。

6．結論

今回のイベントから得られる最も重要な示唆は、「AIを使わせる教育」から「AIと共に考える力を育てる教育」への転換である。日本の教育事業者は、AI機能の追加を急ぐだけでなく、教育効果の検証と教師・学習者の役割設計を事業の中心に据えるべきである。

参考資料・確認範囲

- **EDUtech Asia 2026 主催者公式サイト：https://www.terrapinn.com/exhibition/edutech-asia/**
- **公式カンファレンス・テーマ：https://www.terrapinn.com/exhibition/edutech-asia/Paid-Conference.stm**
- **公式展示案内：https://www.terrapinn.com/exhibition/edutech-asia/Visit-the-Exhibition.stm**
- **Epsom College Malaysia セミナースライド写真7枚（利用者提供）。個別出展企業の実演評価や会期後の来場実績は未検証。**